



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 インスペック株式会社
 コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 富岡 喜栄子 TEL 0187-54-1888
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	2,159	32.6	136	—	134	—	106	—
28年4月期	1,628	1.2	△19	—	△41	—	△25	—

(注) 包括利益 29年4月期 82百万円 (—%) 28年4月期 △71百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	40.81	39.78	34.8	12.7	6.3
28年4月期	△9.70	—	△4.2	△2.0	△1.2

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 ー百万円 28年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	2,490	1,203	32.3	296.67
28年4月期	2,115	789	28.8	234.56

(参考) 自己資本 29年4月期 805百万円 28年4月期 610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	346	△141	232	775
28年4月期	162	△155	51	340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	22.7	150	9.6	131	△2.3	142	33.6	52.32

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	2,713,600 株	28年4月期	2,601,300 株
② 期末自己株式数	29年4月期	— 株	28年4月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年4月期	2,604,874 株	28年4月期	2,601,300 株

(参考)個別業績の概要

平成29年4月期の個別業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	1,507	41.1	174	211.0	171	318.6	146	384.5
28年4月期	1,068	△32.8	55	△48.4	40	△56.8	30	△68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	56.24	54.82
28年4月期	11.62	11.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	2,074	906	41.6	317.61
28年4月期	1,848	632	33.0	234.70

(参考) 自己資本 29年4月期 861百万円 28年4月期 610百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年5月1日～平成29年4月30日）におけるわが国経済は、イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票に始まり、米国の大統領選挙及びフランスの大統領選挙が行われるなど先進国における地政学リスクに翻弄され先が読みにくい状態が続いたものの、国内においては雇用環境が大きく改善し所得の増加も進んできており、景気は緩やかな上昇基調で推移してきました。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,159百万円、営業利益は136百万円、経常利益は134百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は106百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業（当社）

当連結会計年度におきましては、主力製品であるAVI（自動最終外観検査装置）、AOI（プリント基板のパターン検査装置）及びロールtoロール型検査装置の国内における引合いや受注は堅調に推移し前期実績を上回りました。海外においては、ロールtoロール型検査装置の継続的な受注を獲得し、ほぼ計画通りの実績となりました。

この結果、当事業の売上高は1,507百万円となり、セグメント利益は174百万円となりました。

②精密基板製造装置関連事業（First EIE SA）

当連結会計年度におきましては、東南アジア圏内の売上が堅調に推移し、主力製品であるフォトリソ（基板のフィルム原版を印刷する装置）及びダイレクトイメージング（基板にパターンを直接描画する装置）が売上に貢献し、ほぼ計画通りの実績となりました。

この結果、当事業の売上高は606百万円となり、セグメント利益は34百万円となりました。

③デジタルパソロジー関連機器事業（クラーロ株式会社：平成29年1月12日付でテラ株式会社から社名変更）

当連結会計年度におきましては、病理標本をデジタル画像化するWSI（WSI:Whole Slide Imaging）は、デジタル画像による病理検査を可能とする法整備を進めている途上であること及び保険収載の方針を見据え、新製品の開発に注力したことから当初計画を下回りました。

この結果、当事業の売上高は45百万円となり、セグメント損失は84百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、2,490百万円となりました。これは主に、現金及び預金434百万円の増加、受取手形及び売掛金5百万円の減少、電子記録債権52百万円の減少及び仕掛品73百万円の減少等によるものであります。

（負債）

負債の部では、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、1,287百万円となりました。これは主に、短期借入金196百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金120百万円の増加、未払法人税等48百万円の増加及び長期借入金398百万円の減少等によるものであります。

（純資産）

純資産の部では、前連結会計年度に比べ414百万円増加し、1,203百万円となりました。これは主に、資本金52百万円の増加、資本剰余金53百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益106百万円の計上、非支配株主持分202百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、775百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は346百万円となりました。これは主に、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加額54百万円、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加額70百万円及び税金等調整前当期純利益

139百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は141百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円、事業譲受による支出39百万円及び短期貸付の純増減額による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は232百万円となりました。これは主に、新株の発行による収入100百万円、非支配株主からの払込による収入215百万円、短期借入金の借入による収入196百万円及び長期借入金の返済による支出278百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、ニーズが拡大しているフレキシブル基板向けロールtoロール型検査装置、チップ部品やフラットパネルディスプレイ向けのインライン検査システム、さらにクラウドサーバーの継続的な拡大やAIの急速な進化の対応で微細化が加速しているCPUやGPU向け超精密基板向け検査装置を主力製品として、競争力を更に高め顧客との信頼関係を強固にして、検査装置事業及びプリント基板製造装置関連事業の拡大に取り組んでまいります。

また、デジタル化の大きな変革期を迎えている病理検査分野では、大きな可能性を持つWSI事業について、国内市場のみならず海外市場も視野に入れ、製品の販売はもとより顧客となる国内外の医療機関への最適なサービスの開発に注力し、法改正のビッグチャンスを実実に捉えるべく取り組んでまいります。

なお、平成30年4月期及び平成31年4月期は、平成32年4月期以降の拡大期に向け、人材の増強と育成及び販売・サービス体制の強化を実施する期間として位置付けており、成長率は固めに見ております。

これにより、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	2,650百万円	(前連結会計年度比	22.7%増)
営業利益	150百万円	(前連結会計年度比	9.6%増)
経常利益	131百万円	(前連結会計年度比	2.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	142百万円	(前連結会計年度比	33.6%増)

※ 次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は、安定的な収益基盤の確保と強化を目的に、今後特に成長が見込まれる病理検査(※1)の事業分野へ進出するため、平成26年10月20日に子会社テラ株式会社(平成29年1月12日付でクラーロ株式会社に社名変更)を設立しました。更に平成27年3月30日に海外市場での事業拡大及び技術開発などのシナジーが見込まれるため、First EIE SA(スイス・ジュネーブ)の株式51%を取得し、子会社化しました。これにより、当社グループは、当社(インスペック株式会社)、First EIE SA、クラーロ株式会社及び台湾英視股份有限公司の4社により構成されており、当社グループの事業は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業、精密基板製造装置関連事業及びデジタルパソロジー(※2)関連機器事業の3事業となっております。

なお、台湾英視股份有限公司については、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

- ※1 病変の一部(組織)を薄く切り出したり、体の一部分から採った細胞を、顕微鏡で観察することにより、悪性腫瘍かどうか、異型度はどうかなど、組織や細胞の性質を詳しく調べる検査
- ※2 病理診断材料のデジタル化・電子化

【事業の内容】

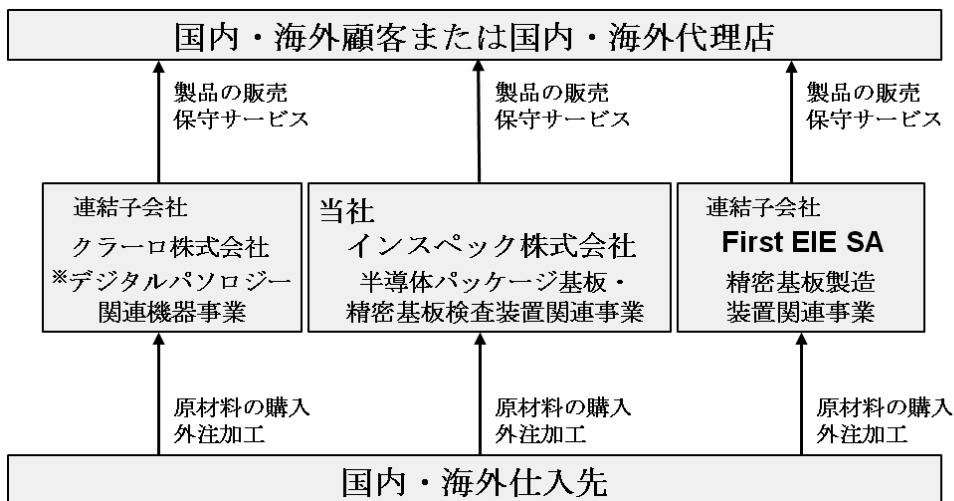
半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	スマートフォン、タブレットPCやウェアラブル端末などの先端的なデジタル機器に使用される半導体パッケージ基板や精密プリント基板などの外観検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。
精密基板製造装置関連事業	プリント基板用フォトリソグラフィー装置、インクジェットプリンター、ダイレクトイメージング装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。
デジタルパソロジー関連機器事業	医療用画像処理システム「バーチャルスライドシステム(※)」の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

※バーチャルスライドシステム(国際的な名称は、WSI:Whole Slide Imaging)

病理検査等に使用する高倍率・高解像度の顕微鏡画像をコンピュータに取り込み、デジタルデータ化して複数の病理専門医による診断や、遠隔地での診断を可能とするもの

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,915	775,728
受取手形及び売掛金	453,627	448,265
電子記録債権	57,909	5,702
商品及び製品	60,017	86,766
仕掛品	238,342	164,543
原材料及び貯蔵品	65,227	81,581
その他	208,956	34,239
貸倒引当金	△7,200	△7,200
流動資産合計	1,417,797	1,589,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	181,010	171,704
機械装置及び運搬具 (純額)	14,599	25,817
土地	20,350	20,350
建設仮勘定	78,419	104,019
その他 (純額)	18,064	33,755
有形固定資産合計	312,443	355,647
無形固定資産		
のれん	346,099	509,846
その他	21,587	19,166
無形固定資産合計	367,686	529,012
投資その他の資産		
その他	17,324	16,225
投資その他の資産合計	17,324	16,225
固定資産合計	697,454	900,886
資産合計	2,115,251	2,490,515

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,717	183,051
短期借入金	—	196,000
1年内返済予定の長期借入金	244,469	364,509
未払法人税等	1,741	50,091
賞与引当金	—	23,322
製品保証引当金	28,031	32,802
課徴金引当金	12,240	—
繰延税金負債	3,864	9,378
その他	115,699	91,909
流動負債合計	587,762	951,064
固定負債		
長期借入金	701,464	302,948
繰延税金負債	18,083	17,456
資産除去債務	302	304
その他	18,616	15,376
固定負債合計	738,466	336,084
負債合計	1,326,228	1,287,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,400	537,828
資本剰余金	84,534	138,361
利益剰余金	68,266	174,583
株主資本合計	638,201	850,772
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△28,034	△45,736
その他の包括利益累計額	△28,034	△45,736
新株予約権	27,654	44,463
非支配株主持分	151,202	353,865
純資産合計	789,023	1,203,365
負債純資産合計	2,115,251	2,490,515

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
売上高	1,628,220	2,159,413
売上原価	958,221	1,233,589
売上総利益	669,999	925,824
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	228,459	248,006
貸倒引当金繰入額	5,212	—
支払手数料	23,786	27,738
研究開発費	77,190	101,926
その他	355,099	411,243
販売費及び一般管理費合計	689,748	788,914
営業利益又は営業損失（△）	△19,748	136,910
営業外収益		
受取利息	1,725	484
為替差益	2,492	—
貸倒引当金戻入額	122	—
補助金収入	7,240	23,051
その他	1,007	3,982
営業外収益合計	12,587	27,518
営業外費用		
支払利息	30,535	26,934
手形売却損	2,911	1,156
為替差損	—	354
その他	790	1,945
営業外費用合計	34,237	30,391
経常利益又は経常損失（△）	△41,398	134,037
特別利益		
新株予約権戻入益	179	5,525
貸倒引当金戻入額	7,631	—
製品保証引当金戻入額	10,638	—
特別利益合計	18,449	5,525
特別損失		
固定資産除却損	0	21
課徴金引当金繰入額	12,240	—
特別損失合計	12,240	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△35,188	139,540
法人税、住民税及び事業税	863	37,183
法人税等調整額	1,902	4,332
法人税等合計	2,766	41,515
当期純利益又は当期純損失（△）	△37,955	98,025
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△12,715	△8,290
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△25,239	106,316

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,955	98,025
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△33,101	△15,357
その他の包括利益合計	△33,101	△15,357
包括利益	△71,056	82,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△53,331	93,680
非支配株主に係る包括利益	△17,724	△11,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	485,400	—	93,506	578,906
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
親会社株主に帰属する当期純利益			△25,239	△25,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		84,534		84,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	84,534	△25,239	59,295
当期末残高	485,400	84,534	68,266	638,201

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	22,531	93,518	694,957
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益					△25,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					84,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,034	△28,034	5,122	57,683	34,771
当期変動額合計	△28,034	△28,034	5,122	57,683	94,066
当期末残高	△28,034	△28,034	27,654	151,202	789,023

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	485,400	84,534	68,266	638,201
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	52,427	52,427		104,855
親会社株主に帰属する当期純利益			106,316	106,316
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,399		1,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	52,427	53,826	106,316	212,571
当期末残高	537,828	138,361	174,583	850,772

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△28,034	△28,034	27,654	151,202	789,023
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			△2,061		102,793
親会社株主に帰属する当期純利益					106,316
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,702	△17,702	18,871	202,663	203,832
当期変動額合計	△17,702	△17,702	16,809	202,663	414,341
当期末残高	△45,736	△45,736	44,463	353,865	1,203,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35,188	139,540
減価償却費	48,550	63,159
のれん償却額	40,712	43,516
株式報酬費用	5,302	21,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,358	—
支払利息	30,535	26,934
受取利息及び受取配当金	△1,725	△484
補助金収入	△7,240	△23,051
保険解約返戻金	—	△2,795
新株予約権戻入益	—	△5,525
固定資産除却損	0	21
売上債権の増減額(△は増加)	126,738	54,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,659	70,098
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△11,190	5,881
課徴金引当金の増減額(△は減少)	12,240	△12,240
仕入債務の増減額(△は減少)	75,563	2,075
未払金の増減額(△は減少)	△46,472	619
前受金の増減額(△は減少)	26,422	△36,561
前渡金の増減額(△は増加)	△8,917	3,986
その他	△24,914	36,280
小計	190,397	388,135
利息及び配当金の受取額	33	484
利息の支払額	△30,265	△28,543
補助金の受取額	7,240	23,051
法人税等の支払額	△5,061	△36,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,342	346,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,065	△81,957
無形固定資産の取得による支出	△8,054	△3,909
事業譲受による支出	—	△39,344
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△78,500	△21,735
その他	△1,841	5,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,460	△141,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	100,885
新株予約権の発行による収入	—	2,600
非支配株主からの払込みによる収入	159,209	215,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	196,000
長期借入れによる収入	459,100	—
長期借入金の返済による支出	△564,831	△278,476
リース債務の返済による支出	△2,343	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,134	232,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,695	△3,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,321	434,813
現金及び現金同等物の期首残高	287,594	340,915
現金及び現金同等物の期末残高	340,915	775,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社連結子会社であるFirst EIE SAは、当期より在庫管理方針を見直し、収益性の低下の事実をより適切に把握できることとなったため、当連結会計年度より当該方針にしたがって棚卸資産の収益性の低下の認識及び測定を行っております。

その結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26,096千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社をベースとして構成した「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」、「精密基板製造装置関連事業」、「デジタルパソロジー関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	半導体パッ ケージ基板・精 密基板検査装 置関連事業	精密基板製造 装置関連事業	デジタルパソ ロジー関連機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,068,279	534,240	25,701	1,628,220	—	1,628,220
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,068,279	534,240	25,701	1,628,220	—	1,628,220
セグメント利益又は損失 (注) 1	55,960	△81,110	△5,355	△30,505	10,756	△19,748
セグメント資産	1,301,964	612,005	202,193	2,116,162	△911	2,115,251
セグメント負債	841,344	482,730	3,065	1,327,139	△911	1,326,228
その他の項目						
減価償却費	41,615	6,703	232	48,550	—	48,550
のれんの償却額	—	40,712	—	40,712	—	40,712
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	83,319	7,261	312	90,892	—	90,892

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	半導体パッケー ジ基板・精密基 板検査装置関連 事業	精密基板製造装 置関連事業	デジタルパソロ ジー関連機器事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,507,263	606,383	45,766	2,159,413	—	2,159,413
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,507,263	606,383	45,766	2,159,413	—	2,159,413
セグメント利益又は損失 (注) 1	174,048	34,153	△84,408	123,792	13,117	136,910
セグメント資産	2,074,149	242,401	354,554	2,671,106	△1,368	2,669,737
セグメント負債	922,816	361,484	11,549	1,295,850	△1,368	1,294,481
その他の項目						
減価償却費	53,864	5,648	3,647	63,159	—	63,159
のれんの償却額	—	36,120	7,396	43,516	—	43,516
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	76,566	467	93,543	170,577	—	170,577

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	234.56円	296.67円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△9.70円	40.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	39.78円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	789,023	1,203,365
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	178,856	398,328
(うち新株予約権(千円))	(27,654)	(44,463)
(うち非支配株主持分(千円))	(151,202)	(353,865)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	610,166	805,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,601,300	2,713,600

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△25,239	106,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△25,239	106,316
期中平均株式数(株)	2,601,300	2,604,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	112,300
(うち新株予約権(株))	－	(112,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	平成28年6月24日及び平成28年7月1日取締役会決議による新株予約権となる無償ストック・オプション (普通株式 49,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。